

「ヘルパーステーション・カドタ」運営規程

（事業の目的）

第1条 社会福祉法人松風会が開設するヘルパーステーション・カドタ（以下「事業所」という。）が行う指定訪問介護事業及び指定介護予防訪問介護事業（以下「訪問介護事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所におくべき従業者（以下「従業者」という。）が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な指定訪問介護および指定介護予防訪問介護を提供することを目的とする。

（運営の方針）

- 第2条 事業所の指定訪問介護事業の従業者は、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他生活全般にわたる援助を行う。
2. 事業所の指定介護予防訪問介護事業の従業者は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護の状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すために必要な援助を行う。
3. 訪問介護事業の実施に当たっては、関係市町村及び地域の保健・医療・福祉サービスと綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
4. 事業所は、自らその提供する訪問介護事業の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

（事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名 称 ヘルパーステーション・カドタ
- 二 所在地 岡山市中区門田屋敷四丁目5番13号

（従業者の職種、員数及び職務の内容）

第4条 事業所の従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- 一 管理者 1名（常勤1名、併設のケアハウス サンライフ・カドタ施設長及びデイサービスセンター・カドタ管理者と兼務）
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- 二 サービス提供責任者 2名（常勤2名）
サービス提供責任者は、訪問介護計画の作成、利用の申込みに係る調整、訪問介護員に対する技術指導等のサービスの内容の管理を行う。
- 三 訪問介護員 3名以上
訪問介護員は、訪問介護事業の提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- 一 営業日 12月29日から1月3日までを除く月曜日～土曜日、祝日
- 二 営業時間 午前8時30分から午後5時00分まで
- 三 サービス提供時間 午前6時00分から午後10時00分まで(年中無休)
- 四 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする

(訪問介護事業の内容)

第6条 訪問介護事業の内容は次のとおりとする。

- 一 身体介護
- 二 生活援助

(個別援助計画の作成等)

第7条 事業所は、個別援助計画書がたてられている場合はその計画に基づいて、利用者の心身機能の状態に応じた当該サービスの通所介護計画を作成し、利用者、家族に説明する。

- 2. 事業所は、個別援助計画に記載されたサービスを実施し、継続的なサービスの管理、評価を行うものとする。

(記録の整備)

第8条 事業所は、この事業を行うため、従業者、施設設備、備品、会計、その他に関する帳簿を整備するものとする。

- 2. 事業所は、訪問介護事業の提供に関する記録を整備し、その完結から5年間保存するものとする。

(利用料その他の費用の額)

第9条 訪問介護事業を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、当該訪問介護事業が法定代理受領サービスであるときは、利用者の負担割合に応じ、その1割又は2割の額とする。

- 2. 次条に規定する通常の事業の実施地域以外の地域において訪問介護事業を行う場合の交通費として、利用者から次の費用の支払を受けるものとする。
 - 一 公共交通機関を使用する場合は、通常の事業の実施地域を越えた地点から片道ごとの実費。
 - 二 自動車を使用する場合は、通常の事業の実施地域を越えた地点から路程1キロメートル当り、100円を実費として徴収する。
- 3. 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払に同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けるものとする。
- 4. 利用者の都合により予定されていた訪問介護事業を中止する際には、一件につき一律1000円をキャンセル料として徴収する。ただし、急な体調不良等やむを得ない事情がある

と見なされるときはこの限りではない。

（通常の事業の実施地域）

第10条 通常の事業の実施地域は、岡山市の地域とする。但し、旧灘崎町、旧御津町、旧建部町、旧瀬戸町は除く。

（緊急時、事故発生時等における対応方法）

- 第11条 事業所の従業者は、現に訪問介護事業の提供を行っているときに利用者の病状に急変、その他緊急対応の必要が生じたときは、速やかに主治医又はあらかじめ定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。
2. 事業所は、利用者に対する訪問介護事業の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業所等に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。
 3. 事業所は、利用者に対する訪問介護事業の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。
 4. 事業所は、前項の損害賠償のために損害賠償責任保険に加入する。

（身体拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体拘束等を行う場合の手続き）

第12条 事業所は、訪問介護事業の提供に当たっては、当該利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という）を行わないものとし、やむを得ず身体拘束等を行う場合にはその様態及び時間、利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由等必要な事項を記録するものとする。

（虐待防止のための措置に関する事項）

- 第13条 事業所は、利用者の人権の擁護及び虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。
- 一 虐待の防止に関する責任者の選任
 - 二 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
 - 三 その他虐待防止のために必要な措置
2. 事業所は、訪問介護事業の提供に当たり、当該事業所従業者又は擁護者（利用者の家族等現に利用者を養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

（成年後見制度の活用支援）

第14条 事業所は、利用者と適正な契約手続等を行うため、必要に応じ、成年後見制度の利用方法や関係機関の紹介など、成年後見制度を活用できるように支援を行うものとする。

（秘密の保持）

第15条 従業者は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。ただし、関係市町

村、保健、医療、福祉サービス等には、必要に応じて情報を提供することとする。その場合には、事前に利用者またはその家族から書面による同意を得ておくものとする。

2. 事業所は、従業者であった者に、業務上知り得た利用者または家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

（苦情の受付について）

第16条 事業所は、訪問介護事業の提供にかかる利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講ずるものとする。

2. 事業所は、訪問介護事業の提供に関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに市町村から指導または助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
3. 事業所は、提供した訪問介護事業に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

（衛生管理及び通所介護従業者等の健康管理等）

第17条 事業所は、訪問介護に使用する備品等を清潔に保持し、定期的に消毒を施す等、常に衛生管理に十分留意するものとする。

2. 事業所は、従業者に対し伝染病等に関する基礎知識の習得に努めるとともに、年1回以上の健康診断を受診させるものとする。

（その他運営に関する留意事項）

第18条 事業所は、従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、適切な業務態勢を整備する。

- 一 採用時研修 採用後1ヶ月以内
- 二 継続研修 年3回

2. 事業所は、従業者の同居の家族に訪問介護事業を提供しないものとする。また、別居の家族であっても、従業者の配偶者または3身等内の血族および姻族である場合は訪問介護事業を提供しないものとする。
3. この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、社会福祉法人松風会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成１４年７月１日制定。

この規程は、平成１５年４月１日改定。

この規程は、平成１７年４月１日改定。

この規程は、平成１７年１１月１日改定。

この規程は、平成１８年４月１日改定。

この規程は、平成１９年１２月１日改定。

この規程は、平成２０年８月１日改定。

この規程は、平成２２年２月１日改定。

この規程は、平成２４年４月１日改定。

この規程は、平成２５年４月１日改定。

この規程は、平成２５年９月１日改定。

この規程は、平成２７年８月１日改訂。